

平成23年度決算の概要について

公立大学法人 福島県立医科大学

1 はじめに

本法人の平成23年度の決算については、平成24年9月12日付けで設置者である福島県知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計を原則としつつ、公立大学法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本法人の財政状態や運営状況を示すものであります。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状態（別表1参照）

財政状態については、貸借対照表に記載しております。

資産の総額は、約410億円で、うち、土地、建物、備品及び機器等の固定資産合計が、約319億8千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産合計が約90億円となっております。

負債の総額は、約161億9千万円で、うち、資産見返負債、福島県からの長期借入金等の固定負債合計が、約78億3千万円、未払金、未執行の寄附金である寄附金債務等の流動負債合計が、約83億6千万円となっております。

純資産の総額は、約248億2千万円で、うち、福島県から出資された土地、建物となっている資本金が、約297億7千万円、建物の減価償却費の損益外減価償却累計額が主となっている資本剰余金が、約マイナス75億4千万円となっており、利益剰余金は、第5期（平成22年度）までの目的積立金（教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金）の残額約14億8千万円、当期末処分利益が約10億7千万円となっております。

(2) 運営状況（別表2参照）

運営状況については、損益計算書に記載しております。

経常費用合計が、約319億6千万円、経常収益合計が、約327億円となっており、臨時損失の約1億5千万円を差し引き、臨時利益の約4億8千万円及び目的積立金取崩額の約8百万円を加えると、約10億7千万円の当期総利益となっております。

経常利益の主な要因は、原発災害の影響により患者数が減少したのに対し、新たな施設基準取得等による診療単価の増に加え、手術件数の増を背景とした稼働額の増加により、昨年度並みの附属病院収益を計上できたこと、さらには、医療機器及び建物設備の修繕費等の経費削減によるものであります。

なお、本年度は中期目標期間の最終年度であることから、目的積立金の残額及び今年度当期総利益はすべて一旦積立金として整理され、そのうち次期中期目標期間へ繰り越す金額を設立団体から承認を得ることとなりました。その結果、本法人におきましては、積立金総額約25億9千万円のうち約22億6千万が次期中期目標期間へ繰り越すことの承認を得たところであります。

ア 経常費用

経常費用の構成比率は、人件費が全体の約46%、診療経費が約38%、その他の経費が約16%となっております。

イ 経常収益

経常収益の構成比率は、附属病院収益が全体の約67%、運営費交付金収益が約23%、その他の収益が約10%となっております。

ウ 臨時損失

臨時損失は、医療費の返還等で約1億5千万円となっております。

エ 臨時利益

臨時利益は、中期目標期間最終年度特有の会計処理により運営費交付金収益が約2億9千万円、東京電力からの賠償金が約1億8千万円、その他の臨時収益が約1千万円となっております。

3 おわりに

平成23年度におきましては、東日本大震災及び原発災害の影響により苦しい経営状況を強いられましたが、必要経費の見直し等の様々な経営努力はもとより、県内外の皆様のご支援により当期利益を計上することができたところであります。しかし、原発災害からの復興のために放射線医学の教育・研究・医療体制の整備による県民の健康保持、増進を取り組む使命を課される一方で、施設や設備の老朽化に伴う改修の必要性が年々高まるなど、本学の安定的な運営に向け、課題に直面しております。

こうした厳しい状況ではありますが、本学としましては、新たな中期目標に基づき、外部資金等の自主財源の更なる獲得、財源の有効活用、業務効率化に伴う経費削減など一層の財務内容の改善を図り、課された使命を確実に果たしてまいりたいと考えております。

別表1(貸借対照表)

(単位:百万円)

区 分		第5期 (平成22年度)	第6期 (平成23年度)	増 減	区 分	第5期 (平成22年度)	第6期 (平成23年度)	増 減			
資 産 の 部	固定資産	土地	7,499	7,600	101	固定負債	資産見返負債	3,907	4,473	566	
		建物	16,085	15,454	△ 631		長期寄附金債務	343	313	△ 30	
		構築物	394	456	62		長期借入金	2,822	2,570	△ 252	
		工具器具備品	4,240	4,197	△ 43		資産除去債務	0	26	26	
		図書	2,017	2,023	6		長期リース債務	672	449	△ 223	
		建設仮勘定	20	223	203		固定負債合計	7,744	7,831	87	
		その他	10	50	40		流動負債	運営費交付金債務	847	0	△ 847
		有形固定資産合計	30,265	30,003	△ 262			寄附金債務	990	1,261	271
		無形固定資産合計	529	406	△ 123			前受受託研究費等	309	363	54
	投資その他の資産合計	1,385	1,569	184	1年内返済予定長期借入金	676		773	97		
	固定資産合計(1)	32,179	31,978	△ 201	未払金	2,730		4,735	2,005		
	流動資産	現金及び預金	2,606	2,470	△ 136	短期リース債務		321	332	11	
		未収附属病院収入	3,376	3,622	246	未払費用		334	286	△ 48	
		その他未収入金	853	2,220	1,367	預り金		82	89	7	
		有価証券	20	500	480	賞与引当金		438	425	△ 13	
		医薬品及び診療材料	224	159	△ 65	その他	32	93	61		
		その他	50	59	9	流動負債合計	6,759	8,357	1,598		
	流動資産合計(2)	7,129	9,030	1,901	負債合計(3)	14,503	16,188	1,685			
					負債の部	資本の部	資本金	29,767	29,767	0	
資本剰余金							△ 6,888	△ 7,541	△ 653		
利益剰余金							1,926	2,594	668		
(うち当期総利益)							656	1,068	412		
資本合計(4)							24,805	24,820	15		
資産合計(1+2)		39,308	41,008	1,700	負債資本合計(3+4)		39,308	41,008	1,700		

〔増減の主な内容〕

- 1 固定資産におきましては、減価償却により建物が減少している一方、新講義棟を建設中のため建設仮勘定が増加しております。
- 2 流動資産におきましては、県からの健康調査委託事業にかかる委託費等によりその他未収入金が増加しております。
- 3 流動負債におきましては、運営費交付金債務が中期目標期間最終年度特有の会計処理により全額収益化したため0となっております。

別表2(損益計算書)

(単位:百万円)

区 分		第5期 (平成22年度)	第6期 (平成23年度)	増 減	区 分	第5期 (平成22年度)	第6期 (平成23年度)	増 減	
経常費用	教育経費	511	647	136	経常収益	運営費交付金収益	6,741	7,590	849
	研究経費	986	1,132	146		授業料収益等	659	661	2
	診療経費	11,666	11,984	318		附属病院収益	18,677	18,706	29
	教育研究支援経費	184	180	△ 4		受託研究等収益	1,001	3,078	2,077
	受託研究費等	398	2,489	2,091		補助金等収益	905	1,271	366
	人件費	14,202	14,760	558		財源措置予定額収益	542	594	52
	業務費合計	27,947	31,192	3,245		資産見返負債戻入	490	478	△ 12
	一般管理費	616	696	80		財務収益	1	1	0
	財務費用	86	71	△ 15		雑益	263	321	58
	雑損	4	5	1		経常収益合計(1)	29,279	32,700	3,421
経常費用合計(2)	28,653	31,964	3,311	臨時利益	運営費交付金収益	0	288	288	
固定資産除却損	20	34	14		賠償金収益	0	177	177	
医療費返還金	0	92	92		その他	36	11	△ 25	
その他	1	26	25		臨時利益合計(3)	36	476	440	
臨時損失合計(4)	21	152	131						
経常利益(5)=(1-2)	626	736	110						
当期純利益(6)=(5+3-4)	641	1,060	419						
目的積立金取崩額(7)	14	8	△ 6						
当期総利益(6+7)	655	1,068	413						

〔増減の主な内容〕

- 診療経費の増は、東日本大震災の影響により納品遅延があったため22年度から費用を繰り越したことによるものです。
- 運営費交付金収益の増は、上記1と同様の理由により22年度から交付金を繰り越したことによるものです。
- 受託研究等収益の増は、県民健康調査事業を受託したことによるものです。
- 臨時利益には、中期目標最終年度特有の会計処理により退職手当に充当予定の運営費交付金の残額を収益計上しております。
また、東京電力より原発災害による医業収益減額相当分の賠償金を計上しております。